

岩手県における加工トマトの契約栽培の展開

上木原静江

I はじめに

農村空間を構成する自然的及び社会・経済的要素の組合せとその変化を分析することが、農業地理学のおもな研究対象とされてきた。新しい農産物の栽培、あるいは農業技術の導入など農業の近代化の際には、しばしば生産システムの変化が認められる。農業生産の近代化に伴って、農業と農産加工業との結びつきが強化される傾向にある。この過程で農家は農産加工業によって統合されてきた。

この農業生産及び流通の統合過程において、契約栽培はきわめて重要な役割をもっている。契約栽培とは、農畜産物の生産及び市場の条件に基づいて、農家と農産加工業者との間に、口頭または書面による合意が結ばれているものと定義されている¹⁾。

アメリカ及びラテンアメリカにおける契約栽培の研究では、異なった生産段階において、単一または複数の企業による農家の垂直的統合が重要であると強調されている。農家は、規格化された農産物を生産し、決められた量を契約した企業に売却しなければならない。契約栽培によって、農家がより安定した収入を得ると同時に、企業もその農産物の加工と販売によって、より多くの利潤を得ることができる²⁾。

日本では戦後の高度経済成長期に、野菜・果物・酪農産物・畜産物という農業の選択的拡大部門の生産が大幅に伸びた。この過程で、農産物の生産部門における契約栽培も進展した。一般に契

約栽培は農産物の価格と需要の安定を達成する手段として考えられているが、日本においても契約栽培は、農産加工業による農家の垂直的統合を意味している³⁾。なぜなら契約栽培は農産加工業にとっても、安価で十分な原料を継続的に獲得できる、きわめて重要な手段であると考えられるからである。

農産加工業のうちトマト加工業は、生産量の全量が契約栽培で企業に販売されるという特色がある。しかも加工トマトの契約栽培は、カゴメ K. K.、キッコー食品工業、長野トマトなどという大農産加工会社の設立と深い関係があり、貿易自由化の波にさらされて変動したもので、ゆれうごく日本の農業の姿を明らかにするのには好都合な研究対象である。

本研究の目的は、岩手県二戸市を事例として、加工トマトの契約栽培の実態を明らかにすることである。そのためにまず日本及び東北地方における加工トマトの契約栽培の地域的展開の様相を、貿易の自由化と関連させて明らかにした。

II 日本における加工トマトの契約栽培の展開

日本において、加工トマトの栽培に関する統計が表れたのは、1963年以降のことである⁴⁾。戦前、トマト加工業の立地パターンは東京、大阪、名古屋などの大都市の近くに設立される傾向にあった。この傾向は戦後も続いたが、1960年頃からこのパターンに変化がみられた。1960年代には愛知県、長野県、北関東地方において、トマト加工会社や工場が設立された。1970年以後、東北地方に

においてもトマト加工工場の設立がみられた。このトマト加工業の立地動向は、専用種加工トマトの栽培と産地育成に対応するものであった⁵⁾。

第1図は、1963年から1989年までの、加工トマトの栽培面積の推移を示したものである。1963年の栽培面積は1,589haで、なかでも長野県、愛知県、茨城県の栽培面積は、それぞれ512ha、422ha、271haであった。当時、加工トマトの産地は中部地方を中心に、関東地方、東北地方であった。加工トマトが栽培されていた14の県のうち、これらの地方における加工トマトの生産高は、91,605トンで、全国の39%を占めていた。また、当時の平均生産性は10a当り4.7トンであった。

第1図によると1963年から1975年までの間に、加工トマトの栽培面積および生産量は大きく向上した。なかでも1975年から1980年の間は、加工トマトの生産量ならびに栽培面積が最大となっている。日本の高度成長期に、高ビタミンを含む健康食品に対する需要が高まり、その結果として、トマトジュース及びミックス野菜ジュースなどという健康飲料の消費が増大した。1975年から1980年まで加工トマトの栽培面積は、5,230haから5,288haの間で安定していた。しかし同期間に10a当りの生産性は7.7トンから6.8トンへ徐々に低下したため、1980年の加工トマトの生産量は、

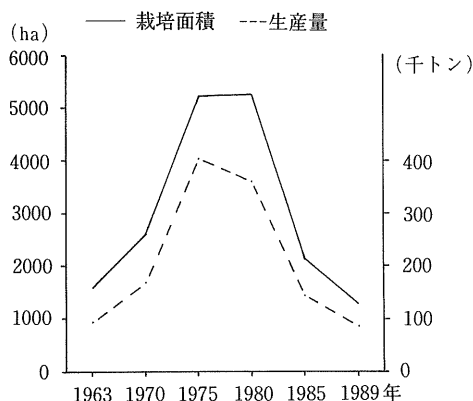
栽培面積が増加したにもかかわらず、1975年の90%となった。

山川⁶⁾の研究によれば、加工トマトの産地は二つの地方に区分されるという。すなわち、第1の地方は東海地方以東である。この地域では大都市近郊の野菜栽培地域を除けば、大部分のトマト産地が加工トマト栽培地域と対応している。加工トマトは生食用トマトとは異なり、無支柱栽培で契約栽培であった。第2の地方は近畿地方以西である。この地域では生食用トマトは加工トマトより栽培面積が大きく、契約が結ばれていなかった。

1975年の加工トマト生産農家は35,381戸であった。1戸当り平均栽培面積は14.8aで、都道府県別には茨城県が最大の30.1a、次いで栃木県の27.9a、福島県の21.3aであった。他の産地では18a未満であった。1975年から1980年にかけて福島県、茨城県、栃木県、長野県と新潟県は、それぞれ栽培面積が558ha、1,166ha、271ha、1,628ha、211haへと増加した。これに対して、福島県を除く、東北地方、群馬県、愛知県及び和歌山県では栽培面積が減少した。同時に農家数も27,183戸へと減少し、1農家当り栽培面積は19.45aとなった。つまり、この期間にはトマトの生産性が減少する一方で、1戸当りの栽培面積の増大がみられたのである。また、1960年に、加工トマトを栽培していた静岡県、滋賀県、奈良県、鳥取県及び島根県においては、1980年には加工トマトが栽培されなくなったのも1つの特徴である。

しかし、その後加工トマトの栽培面積は1980年の5,288haから1989年の1,301haへと大幅に減少している。トマトの輸入自由化が、この栽培面積の減少の大きな要因であると考えられる。このトマト製品の貿易自由化は1961年に始まり、まずトマトピューレ、トマトペーストが自由化された。しかし、1972年からトマトケチャップ、トマトジュースも輸入の自由化が図られた⁷⁾。この品目は台湾、アメリカ、イギリス、イタリア、トルコなどの国から輸入されている⁸⁾。

現在、日本における加工トマトの消費量は200,000トンで、このうち国内の生産量は70,000



第1図 日本における加工トマト栽培面積・生産量の推移(1963～1989年)

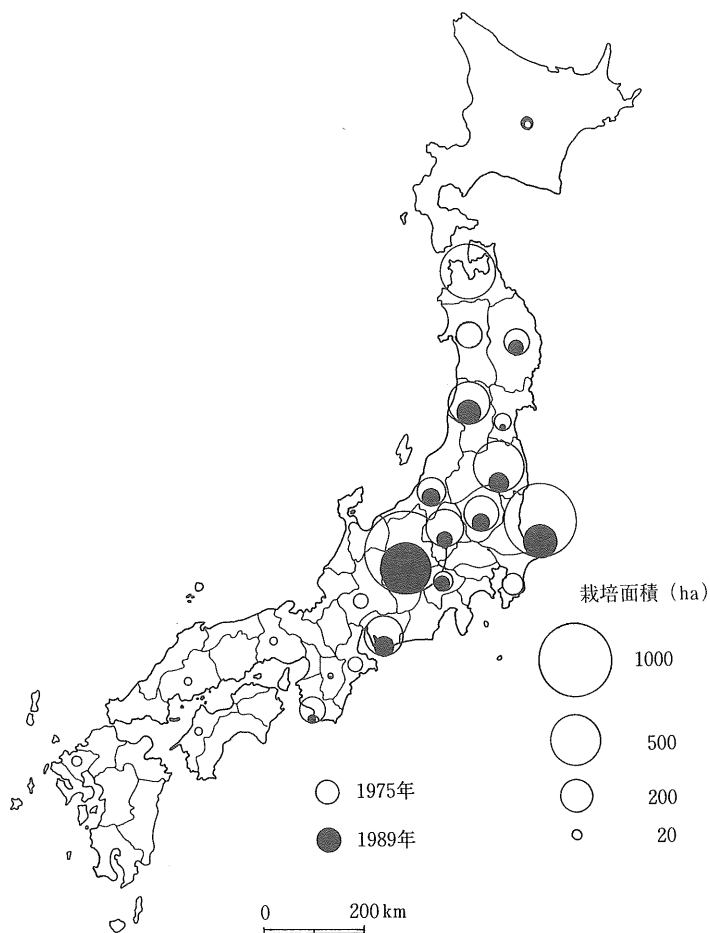
資料：加工原料用トマト全国需給安定協議会資料

トンであるので、残りの130,000トンは輸入しなければならない（キッコー食品工場の聴き取りによる）。国内で生産された加工トマトは、トマトジュースに加工されており、輸入されたトマトピューレ及びペーストはトマトケチャップ、スパゲティソース、ピザソースなどに加工されている。

加工トマトの栽培面積の減少の要因には、貿易の自由化に加え、消費の停滞または生産者の高齢化・後継者不足などがある。1990年のキッコー食品福島工場の聴き取りによれば、アメリカにおける1農家当りの加工トマトの平均栽培面積は、300haから600haであり、1kg当り生産費は17円から20円になる。しかし、日本の場合は、1農家

当りの加工トマトの栽培面積は、20aから25aであり、生産コストは1kg当りほぼ40円となる。このように、外国で加工トマトが安価なコストで生産されることが日本への加工トマトの大量の輸入を招来する結果となった。

日本のトマト栽培面積は1989年、5,521haであり、そのうち1,300ha、24%が加工トマトにあてられている。第2図は、1975年と1989年の加工トマトの都道府県別栽培面積の変化を示したものである。それによると1989年は長野県が最大の456haで、次いで福島県286ha、茨城県180ha、山形県87haの順になっている。また、青森県、千葉県、岐阜県、三重県、兵庫県及び広島県では加



第2図 加工トマトの都道府県別栽培面積の変化（1975～1989年）
（加工原料用トマト全国需給安定協議会資料により作成）

工トマトが栽培されなくなった。その結果、加工トマトの産地は中部地方、関東地方と東北地方に集中するようになった。

東北地方において、加工トマトは岩手県、宮城県、山形県、福島県で栽培されている。栽培面積は407.3haであり、これは日本全体の栽培面積の31%にあたる。なお、山形県と福島県では、トマトの栽培面積の30%から36%が加工トマトである。

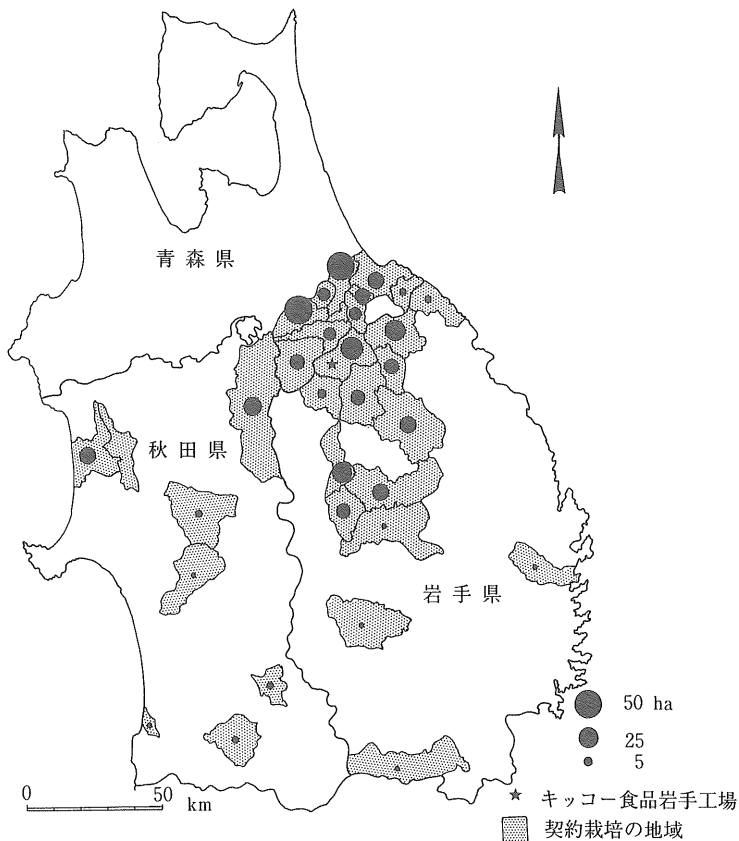
Ⅲ 東北地方におけるキッコー食品の加工トマトの契約栽培の展開

農家で栽培された加工トマトの販売先は、カゴメK.K.、キッコー食品工業（キッコーマン醤油、デルモンテ、日本カルパクの合併会社）、長野トマトといった大会社と、その他の10の中小会社で

構成されている。これらの大会社は、加工トマトの生産量の90%を集荷・加工している。とくに、カゴメK.K. は、わが国の生産量の50%を扱っている⁹⁾。

1961年に設立されたキッコー食品工業は、現在日本で2番目に大きなトマト加工会社であり、デルモンテのブランドでトマトジュースを販売している。キッコー食品工業は、1961年に加工トマトの加工工場を長野県更埴市に、ついで1962年に群馬県沼田市に、そして1963年に福島県原町市、1965年に岩手県二戸市に設立した。

キッコー食品工業の更埴、沼田工場の立地は、人口の多い、関東地方、関西地方の消費市場に関係している。また、冷涼な気候がトマトの病気を抑制するために、高冷地または寒冷地は、トマトの栽培に適している。そのために、2つの工場は



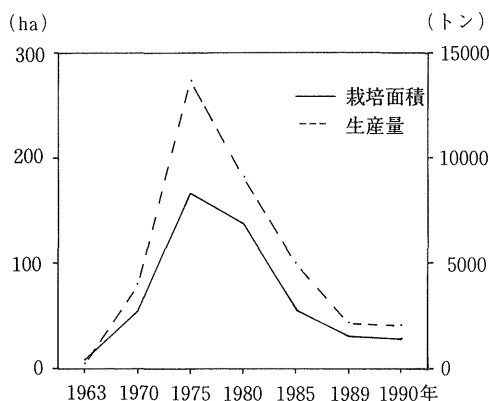
第3図 キッコー食品岩手工場の契約栽培地域の分布（1965年）
（キッコー食品岩手工場資料により作成）

消費地と原料供給地の中間に立地したものである。また、東北地方は農家人口が多いために、農家における加工トマト栽培の導入と拡大の可能性が大きい。このことは、原町市と二戸市に工場が開設された理由のひとつである。

現在、キッコー食品長野工場と福島工場では、トマトがジュースに加工されているが、群馬工場と岩手工場はトマトジュースの加工はしていない。岩手工場は1982年まで岩手県と青森県、秋田県で生産されたトマトを加工していた。第3図は1965年にキッコー食品岩手工場と契約栽培した、岩手、青森、秋田の3県における加工トマトの栽培面積を、市町村別に示したものである。契約栽培地域の加工トマトの栽培面積と生産量の合計は、それぞれ376ha、29,680トンとなる。加工トマトの産地は、青森県の南東部（163.7ha）、岩手県の北部（165.3ha）、秋田県の北東部（46.9ha）であった。1965年における重要な加工トマトの産地は岩手県の福岡町、一戸町、軽米町、九戸村、玉山村、滝沢村、遠野市、青森県の田子町、新郷村、五戸町、秋田県の鹿角市と能代市などであった。これらの産地だけで、岩手、青森、秋田のトマト栽培面積の71%（270ha）を占めていた。

山川の研究によると¹⁰⁾1970年には東北地方の北部において加工トマトの産地が拡大した。その当時、キッコー食品とカゴメK.K. がこれらの産地と契約栽培していた。キッコー食品は、青森の南東部及び岩手の北部に影響を与え、日魯ハイイツK.K. とカゴメK.K. の場合は青森県の他の産地を掌握していた。

第4図は岩手県における1963年～1990年の、加工トマトの栽培面積と生産量の推移を示したものである。1963年に始まった加工トマトの栽培は、1975年には栽培面積166ha、生産量13,673トンでピークに達した。また、当時の生産性は10a当り8.2トンであった。しかし、1975年以降加工トマトの栽培面積と生産量が減少している。その結果、キッコー食品岩手工場は、1983年にトマトの加工を中止して、リンゴジュースあるいはリンゴを原料とする他の食料品の生産に転換した。このトマ



第4図 岩手県における加工トマトの栽培面積・生産量の推移（1963～1990年）

資料：加工原料用トマト全国需給安定協議会資料

注：1990年は全国加工原料用青果物需給安定協議会の計画数量である

ト加工中止の原因のひとつは、前述の貿易自由化である。青森県及び秋田県の産地における契約栽培の解約により、工場の操業に見合う原料の確保が困難になったためである。

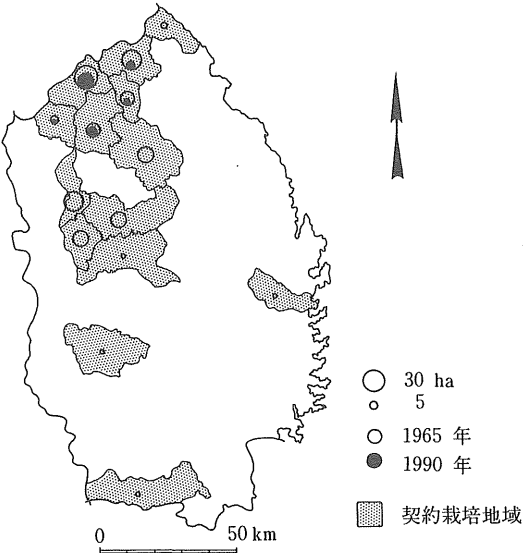
現在、加工トマトは岩手県の北部においてのみ栽培されている。加工トマトの生産地は二戸市、一戸町、軽米町、九戸村及び浄法寺町で、全栽培面積は28haである（第5図）。ここで生産された加工トマト2,100トンは、いったん岩手工場に集荷され、福島県原町市の工場へ輸送される。この福島工場ではトマトジュース、野菜ミックスジュース（トマト90%、野菜10%の含有割合）を生産している。

キッコー食品福島工場には、福島県及び山形県で栽培された加工トマトも同様に供給されている。しかし、福島、山形県でも契約栽培面積の減少がみられる。キッコー食品は福島県で1963年にトマトの契約栽培を開始し、1980年に栽培面積が最大の275.2haに達した。一方、山形県では1970年代半ばに253.2haでキッコー食品との加工トマトの契約栽培が始まったが、栽培面積は常に減少傾向をたどった。福島県でもほぼ同じことがいえ

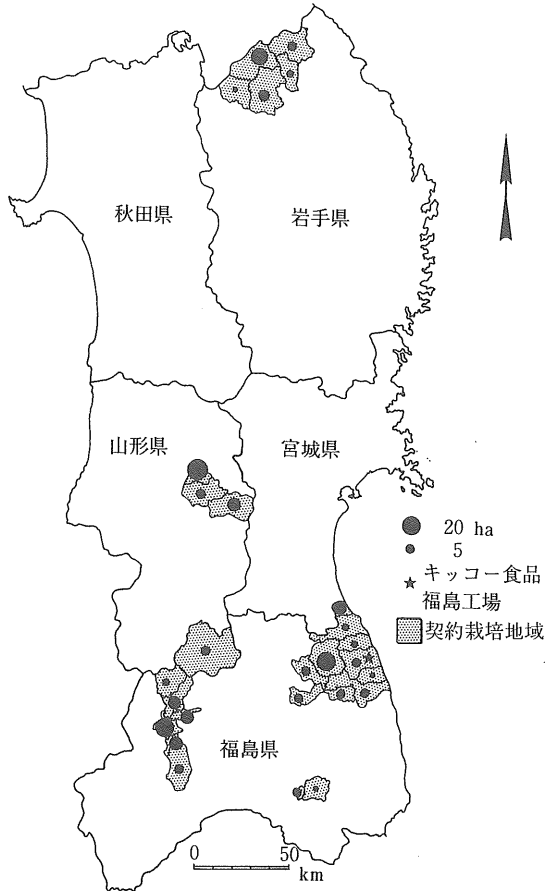
る。宮城県では1975年から1980年の間に限り、わずかな量だけ加工トマトが栽培された（第1表）。

第6図は、キッコー食品福島工場の原料集荷圏を示したものである。1990年に福島、山形、岩手県において加工トマトがそれぞれ117.7ha、35.3ha、27.9ha 契約栽培され、生産量は13,846トンであった（福島62％、山形20％、岩手18％）。しかし、この工場がトマトジュース、野菜ジュースなどを最大限に生産するためには、加工トマトが49,486トンが必要である。契約栽培による加工トマト生産量は総需要の28％であり、したがって残りの72％を輸入に頼らなければならない。なお、

トマトを原料とする製品の内訳は、トマトジュース30％、フルーツジュース30％、トマトケチャップ40％である。



第5図 岩手県における加工トマト栽培面積の変化（1965年～1990年）
（キッコー食品岩手工場資料により作成）



第6図 キッコー食品福島工場の集荷圏（1990年）
（キッコー食品福島工場資料により作成）

第1表 キッコー食品の県別加工トマト契約栽培面積の推移

（面積：ha）

年 県	1963	1970	1975	1980	1985	1987	1988	1989	1990
福 島	14.4	141.8	236.9	275.2	207.6	181.0	171.6	135.3	117.7
山 形	--	--	253.5	185.6	74.8	53.1	53.6	43.1	35.3
宮 城	--	--	3.7	3.0	--	--	--	--	--
岩 手	--	--	--	--	54.7	39.7	39.9	31.5	27.9

（キッコー食品福島工場資料により作成）

福島工場で安定した操業を行うためには、絶えず一定の加工トマトの供給が必要である。そのために加工トマトの産地においては、南から北へ収穫が行われるよう計画されている。定植は、ほぼ20～25℃の温暖な気候で行われており、福島で5月1日に始められるが、これは山形及び岩手よりも10日～15日早い。収穫は福島で7月20日、山形で7月30日、岩手で8月3日頃に始まり、ほぼ9月20日～25日に終わる。

キッコー食品は、トマト製品の仕向先を明確に限定している。とくに福島工場は東北地方、関東地方及び北海道へ供給し、長野工場は関東地方、関西地方、四国と九州へ加工トマトの製品を供給する。

Ⅳ 岩手県北部における加工トマトの契約栽培の展開

Ⅳ－１ 岩手県北部二戸市の農業生産の動向

岩手県北部に位置する二戸市は、青森県と隣接している。二戸市は、1972年に福岡町、石切所村、御返地村、爾薩体村、斗米村、金田一村の6つの町村が合併して成立した。南北に縦貫する馬淵川をはじめ安比川、白鳥川、十分字川、金田一川流域には平坦地が広がっているが、大半は山間地である。気候条件は、山間地特有の厳しいものとなっており平均気温は10℃前後、降水量は年間900mm前後である。市内には、JR東北本線に並行して国道4号が南北に縦断し、東西に国道395号、主要地方道二戸－安代線が横断しており、交通の便には比較的恵まれている。

二戸市の農業は、米を中心に畜産、野菜、果物、葉タバコなどを組合わせた形態が多くみられる。減反政策とともに、米の栽培面積は1970年の706haから1985年の654haへと減少した。1990年には195haの水田が減反された。水田の転作作物は飼料作物(69ha)、大豆(54.5ha)、ソバ(12ha)、小麦(8.5ha)、野菜(20ha)などである¹¹⁾。

二戸市の農家は、1970年の2,960戸から1980年の2,603戸へと減少した。農家数のうち専業農家はわずか19%である。31%は第1種兼業農家、50%

は第2種兼業農家である。二戸市では小規模複合経営農家が多いという特徴を持っている。

農業粗収入の第1位部門は工芸作物、特に葉タバコ、第2位は豆類と穀類、第3位は米、ついで野菜と果物である。野菜と果物の中ではトマト、キュウリ、大根、にんじんなどがおもに栽培されている。

Ⅳ－２ 加工トマトの契約栽培

加工トマト栽培は、農家とトマト加工会社との間の契約関係で栽培される。契約栽培の方法はキッコー食品工業の場合、1965年から現在までの間に变化した。1965年当時の契約方法で、現在の契約方法と異なる点は参加人数である。1965年から1975年の間の契約栽培は、3者契約と呼ばれる農協－経済連－企業の関係であった。1975年から現在までの契約栽培は、経済連と企業との間の契約関係で、これを2者契約と呼ぶ。野沢敬、斎藤幸男によると、2者契約というのは、企業－経済連という団体契約と、経済連－産地農協との内部契約の組合せ方式である。換言すれば、経済連が生産者代表として、企業と契約書を取り交わし、さらに経済連と産地農協の間でも契約書を取り交わすという方式であると定義されている¹²⁾。

生産者と農協、あるいは農協と経済連の間は、加工トマト栽培の申し込みを通じて契約関係が成立する。岩手県二戸市における契約栽培は第7図に示したように行われる。生産者はトマトの栽培面積、生産量、品質の見積りを申請する。この申請は農協に記録され、農協から経済連へ生産者の申し込んだ加工トマトの栽培面積、生産量が伝えられる。経済連はキッコー食品工業と契約を結び、加工トマトの生産量、品質と価格が決定される。一般に、3月には契約の締結・発効が行われる。

1989年にキッコー食品は、経済連、農協を通じ、加工トマトの31.5haの栽培面積で、189農家と契約を結んだ。これらの農家はそれぞれ二戸市、舌崎、岩手新浄、九戸村、軽米町、一戸町の6つの農協に所属している。

1989年の加工トマトの生産量は2,175トンで

第7図 二戸市における加工トマトの契約組織図
資料：岩手県二戸市加工トマト地域生産・転換基本計画書 1989年

あった。そのうち一等品が89％、二等品が11％であった。なお、価格は1 kg 当り31円であった。この価格は他の産地と比べて低くなっている。それは福島県原町市への輸送コストがかかるために、キッコー食品が買い上げ価格を抑えようとするためである。

Ⅳ-3 御返地地区における加工トマト栽培と土地利用

二戸市における1989年の加工トマト栽培面積は、岩手県全体の49%を占める17haである。加工トマトの栽培面積の変化をみると、二戸市では1983年の19haから1985年の26haに増加したが、1985年以後面積は減少してきた。同様に1985年に加工トマトの生産量は1985年の2,120トンから1989年の1,150トンに減少した。

二戸市における加工トマトの産地は足沢地区、御返地地区、仁左平地区に集中しており、他の産地は十文字川沿いの下斗米地区、白鳥川沿いの白鳥地区、尻子内地区、舌崎、野々土、湯田、村松地区である¹³⁾。二戸市には加工トマトの集荷場が6カ所ある。1990年には49農家が加工トマトを栽培している。当初、契約栽培面積は12.8haであったが、加工トマトの実定植面積は14.69haとなった。そのうち13.4haが畑で、0.95haが水田

第2表 二戸市における集荷所別加工トマト
の栽培面積（1990年）

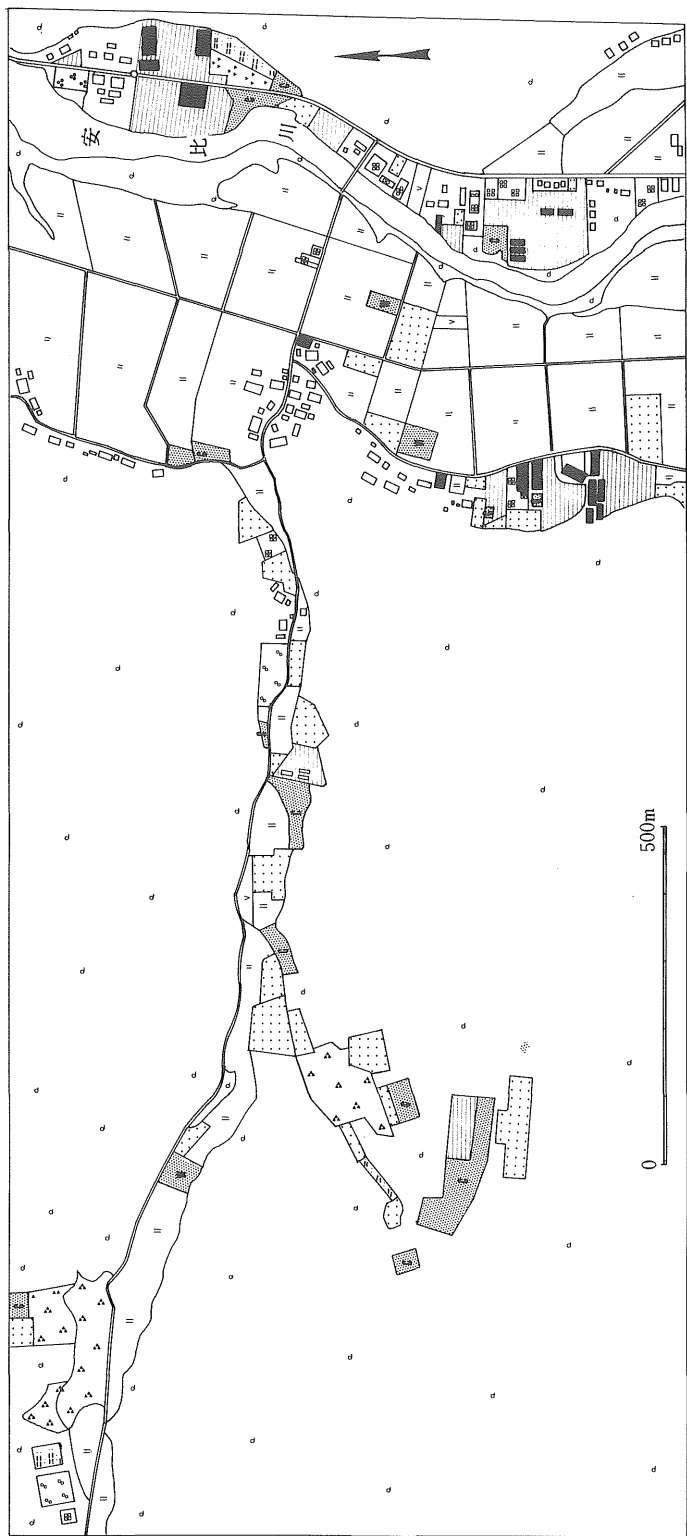
集荷所名	生 産 者	契約面積	定 植 面 積	
			畑	水田
安 比	11	3.20	3.57	0.27
上斗米	7	1.65	1.78	0.32
足 沢	9	1.67	1.85	--
仁左平	11	2.60	2.80	0.26
大 向	4	1.60	1.59	0.10
白 鳥	7	2.10	2.15	--
合 計	49	12.82	13.74	0.95

資料：岩手県経済農業協同組合連合会

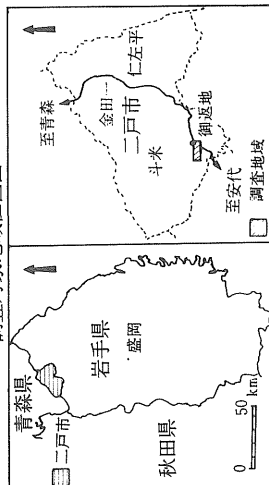
で栽培されていた（第2表）。

二戸市において、御返地地区は加工トマト栽培の盛んな地区のひとつである。1990年現在、御返地地区には431の農家が存在する。御返地地区沢口には地区内で最大面積の加工トマト栽培農家があるので、御返地地区沢口において、現地調査を行った。沢口には27戸の農家があるが、聴き取りを行った12農家の平均耕地面積は18.98haであった（水田が6.52ha、畑が12.46ha）。

12農家のうち、加工トマト栽培を行っているのは2戸のみである。そのうちの1戸は、地区内で最大の面積の100aで加工トマトの栽培を行っている。この農家は、加工トマトを中心に米、トウモロコシ、キュウリ、レタス、牧草などを組合わせた農業を行っている。もう1戸の農家は加工トマトを10a栽培している。この農家は、肉牛の飼料である牧草またはトウモロコシを中心として、リンゴ、加工トマトなどを組合わせた農業を行っている。前者は専業農家で1967年～1968年にかけて、加工トマトの栽培を始めたが、それは小麦と大麦から転換したものであった。この農家は最近の7～8年間加工トマトを100a栽培している。加工トマトを販売すれば、安定した収入を得られるということが大きな理由である。農家はキッコー食品と契約を結ぶことで、品質別の加工トマトの価格が決まる。この農家の総収入のほぼ30%



調査対象地域位置図



- | | | |
|--------|---------|------|
| 水田 | 大豆 | 家庭菜園 |
| 加工トマト | 農業的荒地 | 広葉樹林 |
| 葉タバコ | 牧草 | 農家 |
| トウモロコシ | 果樹 | 商業用地 |
| 小麦 | ビニールハウス | 工業用地 |

第8図 二戸市御返地区沢口の土地利用 (1990年7月)
(現地調査による)

が加工トマトの収入であり、残り70%は米、キュウリ、その他の野菜の販売から得られた収入となっている。

第8図は、御返地地区の西部における現在の土地利用図を示したものである。安比川沿いに水田がみられ、中央部に位置する沢口集落の付近では、大豆あるいは小麦を転作した水田も認められる。二戸市における1989年の転作面積は前述のように195haであるが、本地区では飼料作物、大豆、野菜、小麦などへの転作が目立った。

加工トマトの栽培は畑が分散してみられるのが特徴である。この地域において加工トマトの栽培畑は3カ所である。沢口の付近ならびに国道沿いには葉タバコの畑がみられる。葉タバコ畑に隣接してビニールハウスがあり、葉タバコを乾燥させるというのが一般的である。葉タバコの栽培においても契約を通じた栽培が行われ、農家は日本たばこ産業株式会社と契約栽培を結んでいる¹⁴⁾。兼業農家の存在もまた契約栽培という点で重要である。兼業農家は米、大豆、トウモロコシなどに加えて契約栽培作物である葉タバコを組合わせて栽培しているからである（第3表）。

沢口の土地利用図によると、トウモロコシの栽培と牧草地が多く、それらが林地の方へと広がっているのがみられる。

二戸市御返地地区では農業人口の老齢化、兼業農家の増加がみられる。また、加工トマトの栽培面積の減少は価格の低下が原因である。しかし、加工トマトと他の農産物の組合せは、この地域における農業経営の重要な特徴といえよう。

V まとめ

本報告では、加工トマトを栽培している農村空間の時空間的な変化を探るために、岩手県北部に位置する二戸市御返地地区の加工トマト契約栽培について考察した。加工トマト産地の農家経済に占める地位や他の農産物との組合せが農業経営にどのように関わっているかに着目し、農業的な土地利用及び加工トマトの契約栽培の実態を分析・考察した。

日本における加工トマト栽培の変化は1975年～1980年を境にそれ以前と以後に分けられるのである。1963年から1975年にはトマト加工製品の消費の増大につれて、加工トマトの生産者数、栽培面積とも増大していたことがわかった。一方、1975年以後には、輸入自由化のため、加工トマトの生産者数、栽培面積、生産量とも減少した。また、トマト加工業には東京、大阪、名古屋などの大消費市場の近くに立地するものと、自然・気候条件に恵まれた加工トマトの産地に立地するという2

第3表 二戸市御返地地区における農家別の作物栽培面積と家畜頭数

(単位：a, 頭)

農 家	水 稲	加工トマト	葉タバコ	牧 草	トウモロコシ	大 豆	野 菜 類	り ん ご	そ の 他	肉牛頭数
1.	80.4	100.0	--	10.0	38.0	--	33.0	--	15.0	3
2.	61.2	--	--	--	--	88.0	--	--	--	-
3.	62.6	10.0	--	80.7	80.7	--	--	30.0	--	7
4.	32.2	--	--	--	--	53.8	--	--	--	-
5.	65.4	--	50.0	--	33.8	33.9	--	--	--	-
6.	49.3	--	50.0	--	--	16.9	3.0	--	--	-
7.	18.6	--	--	--	--	--	--	--	--	-
8.	78.7	--	--	--	--	71.9	3.0	--	--	-
9.	83.4	--	50.0	--	--	72.6	--	--	--	-
10.	69.5	--	--	78.7	78.7	--	--	--	--	12
11.	50.4	--	--	15.0	64.8	--	--	--	--	-
12.	0.8	--	--	--	74.9	--	10.0	--	--	-
合 計	652.3	110.0	150.0	184.4	370.9	337.1	49.0	30.0	15.0	22

(1990年7月の現地調査により作成)

つの傾向があった。

東北地方はカゴメ K.K. やキッコー食品という大資本のトマト加工会社が設立され、わが国でも重要な加工トマトの産地となった。しかし、貿易の自由化、加工トマトの需給の変化にともなって、生産者数、栽培面積の増加と減少という変動がもたらされた。岩手県における加工トマトの栽培は1965年に岩手県二戸市に設立されたキッコー食品工業岩手工場との契約で始まった。岩手工場は岩手県ばかりでなく青森県、秋田県の生産者とも、加工トマトの契約栽培協定を結び、加工トマトの産地が拡大した。しかし、1975年から、輸入自由化の影響が表われ、加工トマトの栽培面積、生産量、生産農家数が大幅に減少した。この減少は、加工トマトの価格の低下、農業人口の老齢化といった要因もある。

二戸市御返地地区において、加工トマトの契約栽培の実態を調査した。キッコー食品との契約栽培を通じて、加工トマトの生産者は安定した収入を得ることができ、会社にとっても契約栽培は、経済連、農協を通じて多くの生産者を組織でき、安定した原料を確保できるという利点がある。

御返地地区沢口で詳細な土地利用図調査を行った結果、現在加工トマトは米、葉タバコ、大豆、野菜、トウモロコシに比べると栽培面積は少ないが、加工トマトは他の農産物との組合せの中で重要な地位を占めていることが判明した。また、御返地地区沢口の農家では、加工トマト以外にも葉タバコなどの契約栽培作物が栽培されているので、契約栽培は、農業経営の重要な一部であるといえるだろう。

本報告を作成するにあたり、筑波大学地球科学系の奥野隆史先生、斎藤 功先生からは有益なご助言を賜った。現地での聴き取り調査及び資料収集に際してはキッコー食品工業株式会社の内山 紘氏、荒 豊氏、二戸市御返地地区の田口長一氏をはじめとする多くの方々から大変親切なご協力をいただいた。末筆ながら、以上記して感謝いたします。

〔注および参加文献〕

- 1) Ewell, P.R. (1963): *Contract Farming, USA*. The Interstate Printers & Publishers, Inc. USA, 3 ページ.
- 2) Vogeler, I. (1981): *The Myth of the family farm: Agribusiness Dominance of US Agriculture*. Westview Press, Inc. USA, 134~143.
Ilbery, B. (1985): *Agricultural Geography: A Social and Economic Analysis*. Oxford University Press. USA, 172~175.
- 3) 山川充夫 (1973): 「自由化対応期」の加工トマト生産について —カゴメ K.K. による生産地域の独占化—。経済地理学年報, 19, 19~39.
- 4) 全国トマト工業会 (1963-1990): 加工原料用トマト全国需給安定協議会資料.
- 5) 山川充夫 (1975): トマト加工工場の立地傾向とカゴメ K.K. の独占的性格。経済地理学年報, 21, 74~86.
- 6) 前掲 3)
- 7) 前掲 3)
- 山川充夫 (1979): 愛知県渥美町の加工トマト生産。地理学評論, 52, 607~620.
- 8) 農林水産省食品流通局野菜振興課 (1990): 加工原料トマト関係資料によれば、1989年に日本の輸入したトマト品目が104,903トンであった。そのうち72.6%はトマトペースト、トマトピューレで、ほとんど台湾、トルコ、チリから輸入していた。21.2%は台湾、イタリアから輸入した調整したトマトである。他の輸入品目はトマトケチャップ、トマトミックスジュース、トマトソースである。

- 9) 野沢敬・斎藤幸男(1981):長野県におけるトマト加工業の展開. 信濃, 3, 151~169.
- 10) 山本充夫(1973):前掲3)
- 11) 岩手県二戸市(1989):加工用トマト地域生産・転換基本計画書.
- 12) 前掲9)
- 13) 前掲11)
- 14) 岩手県農政部畑作振興課の葉タバコ資料によれば岩手県において葉タバコ, 畑作地域の基幹作物として, 県下53市町村で作付されており, その面積は2,730haである. 前年より1,069ha 減少したが, 前年まで全国1位の福島県の減少が大きく2,620ha となったため, 福島県を抜いて全国1位の生産県となった.

The Development of the Contract Farming in the Processing Tomato Cultivation in Iwate Prefecture, Japan

Shizue KAMIKIHARA

This paper presents the producing conditions of processing tomato in Iwate Prefecture, Japan from the spatial and temporal changes point of view. In this case study, the contract farming is considered as a means to relate the farmers with the food companies in order to obtain cheap and enough raw materials.

In Japan, the changes in the cultivation of processing tomato can be divided in two periods, from 1965 to 1975 and from 1975 to present. The first period is characterized by the increased consumption tomato products. In the second period, processing tomato production and cultivated area decreased as a consequence of the liberalization of capital transaction and trade, and the increase of the imported tomato.

In the Tohoku Region, the Kagome Co. and Kikko Co. established tomato processing plants and converted this region into an important producing area. In 1965, in Iwate Prefecture, Ninohe City established the processing plant of Kikko Co.

In the beginning, this plant contracted the production of farmers of Iwate, Akita and Aomori Prefectures, but from 1975 the organization of tomato production changes with influence of the liberalization of tomato imports. The other reason are the fall of tomato price and the aging of the agricultural population.

In this case study, the contract farming in Ninohe City, Gohenchi District is analyzed. In this district, the farmers made contracts with Kikko Co. in order to ensure their agricultural income, and at the same time the enterprise has the advantage to stabilize to supply of raw material. From the land use point of view, tomato is cultivated together with other crops such as tobacco, soybeans, vegetables, corn, etc. In this district, tobacco is also cultivated through contract farming, therefore, contract farming is an important element in the agricultural administration of the farmers.